

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 公立高等学校入学者選抜WEB出願システム運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 高校教育課 高校入試係 電話番号：058-272-8859（内8660）

E-mail : c17786@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 23,661千円 (前年度予算額： 23,661千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	23,661	0	0	0	0	0	862	0
要求額	23,661	0	0	0	0	0	862	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

公立高等学校入学者選抜において、中学校では紙媒体の提出書類の仕分け、印刷、輸送作業が必要であり、高等学校ではデータ入力作業、県教育委員会への報告業務等が必要となり、教職員の働き方改革の観点からも大きな課題となっている。またウイズコロナ社会において、手続きのオンライン化による非接触型の出願形態が求められている。統一的に運用できる公立高等学校入学者選抜WEB出願システムを導入し、DXによる事務の効率化及び情報漏洩防止対策、手続きのオンライン化による非接触型出願等の実現を図り、今後は安定的な運用を行う。

(2) 事業内容

公立高等学校入学者選抜WEB出願システム構築・保守及び電子決済サービス契約委託業務

※令和5年度～令和9年度：5年間

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	23,661	公立高等学校入学者選抜WEB出願システム構築・保守業務
合計	23,661	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育ビジョン

施策IV 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実

27 長時間勤務・多忙化解消など、教職員の働き方改革の推進

(2) 国・他県の状況

国としても、地方行政のデジタル化や行政手続のオンライン化を推進しており、他県においても公立高等学校入学者選抜におけるWEB出願システムの導入や導入に向けた検討が進められている。

(3) 後年度の財政負担

高等学校を所管する県が運用期間中（令和5年度から令和9年度）は、負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

高等学校を所管する県が主体となって行う必要があるため。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県公立高等学校入学者選抜WEB出願システムを、令和5年度に実施される岐阜県公立高等学校入学者選抜に導入され、事務の効率化及び情報漏洩防止対策、手続きのオンライン化による非接触型出願等の実現を図られた。今後は安定的な運用を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

本事業で導入するシステムは、事務の効率化及び情報漏洩防止対策、手続きのオンライン化による非接触型出願の実現を図るものであり、特定の指標を設定し、達成度を測ることにそぐわないため。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
令和5年度	岐阜県公立高等学校入学者選抜WEB出願システムを構築を進めている。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	岐阜県公立高等学校入学者選抜WEB出願システムの構築が完了し、安定的な運用を行う。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	公立高等学校入学者選抜WEB出願システムを導入することで、事務の効率化及び情報漏洩防止対策、手続きのオンライン化による非接触型出願等の実現を図ことができ、必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	公立高等学校入学者選抜WEB出願システムを導入することで、事務の効率化を図ることができる。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
安定的な運用を行うため、学校現場等との調整が必要である。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
地方行政のデジタル化や行政手続のオンライン化を推進し、事務の効率化及び情報漏洩防止対策に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	